

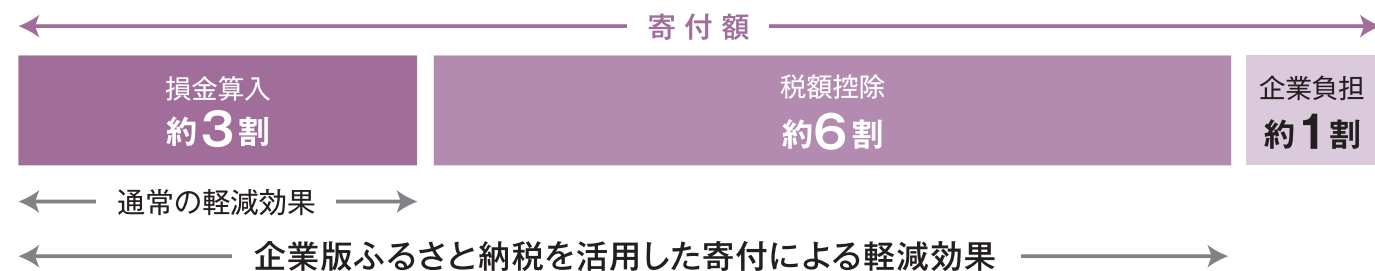
制度の仕組み

企業版ふるさと納税は、志ある企業のみならず、寄付を通じて、地方公共団体の行う地方創生の取り組みを応援した場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組みです。

- ・本制度は、長野県外に本社が所在する企業が対象となります。
- ・寄付額は1回当たり10万円以上が対象となります。
- ・寄付を行うことの代償として、経済的な利益を受けることは禁止されています。

企業のメリット

①最大で寄付額の約9割に相当する税額が軽減されます！



通常の損金算入による軽減効果（寄付額の約3割）と合わせて、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担は約1割まで圧縮されます。例えば、1,000万円寄付すると、最大約900万円の税が軽減されることとなり、実質100万円の負担で1,000万円の事業規模を確保し、大きなインパクトをもたらすことができます。

税目ごとの 特例措置の内容

- ①法人住民税／寄附額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- ②法人税／法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）
- ③法人事業税／寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

※税額控除の手続（申告）や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。

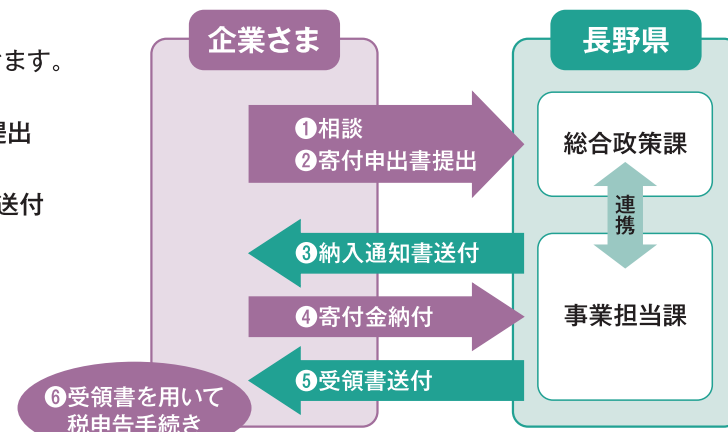
②地方創生・社会貢献に取り組む企業としてPR効果！

新たなビジネスチャンスの可能性も！

PR看板の設置、感謝状や記念品の贈呈等により、寄付をいただいた企業のみならずの社会貢献活動を称え、広く周知することが可能です。（PR内容は対象事業等によって異なります。詳しくはお問い合わせください。）

寄付の流れ

- ① 長野県 総合政策課に相談
企業さまと相談しながら、寄付活用事業を決めていきます。
- ② 「寄付申出書」を企業さまから長野県 総合政策課へ提出
- ③ 長野県 事業担当課から企業さまへ「納入通知書」を送付
- ④ 企業さま 寄付金の納付
- ⑤ 長野県 事業担当課から企業さまへ「受領書」を送付
- ⑥ 企業さま「受領書」を用いて税の申告手続き



【お問い合わせ先】

長野県 企画振興部 総合政策課 ☎026-235-7018 seisaku@pref.nagano.lg.jp



長野県 企業版ふるさと納税

Journal

長野県を、企業版ふるさと納税で応援してください。



信州つばさプロジェクト

高校生の海外留学への壁を打破！

「経済的負担」「海外へ行く不安感」をサポートし海外留学のハードルを下げる

「信州つばさプロジェクト」は、県内の高校生の海外留学を後押しする取り組みです。長野県の高校生の留学率は全国平均を下回る1.17%（2017年）。生徒の3割が留学に興味があるものの、経済的負担、海外滞りへの不安感が挑戦を阻む原因に。それらを解決する支援体制として、2018年にプロジェクトがスタート。費用面の支援に加え、留学先、研修内容により2つのプログラムを用意。今後も高校生が留学を諦めることなく、希望をもち活躍できる体制を整え続けます。



現地の高校生と一緒にSDGsに関係するテーマでフィールドワークを実施、プレゼンテーションで成果発表も。

流域治水推進事業

県民一丸となり水害を防ぐ

流域に関係する人々と協力し、水害を未然に防ぐ「流域治水」

長野県では、令和元年東日本台風で甚大な被害を受けました。また、近年の豪雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、県内での被害の増加が懸念されています。そこで、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害に備える「流域治水」として、①河川整備などの「流す」取組み、②雨水貯留などの「留める」取組み、③被害に備えたまちづくりや避難といった「備える」取組みの三本柱で、総合的かつ多層的に推進しています。いつ起こるか分からない災害に向け、流域治水を知り推進していくことは防災の第一歩です。



「治水ONE NAGANO」というスローガンを掲げ、計画的かつ集中的に取り組んでいます。



山岳環境の危機を救え！

山岳環境保全事業

長野県のミッションは「生物多様性・自然環境の保全、そして安全に登山や豊かな自然を楽しむにできること」

Before



After



雨水等により浸食され、荒廃した登山道に寄付を活用して木製階段を設置。

長野が誇る風光明媚な山々。環境整備に奔走し続ける

3,000m級の山峰の数が全国一を誇り、上高地や白馬、千畳敷カールなど多くの山岳を有する長野県。雄大さと脆弱さを合わせ持つ山岳環境を保護するため、長野県では日々、環境保全・維持に努めています。これまで登山道の整備、木道の設置、高山植物の保護、登山者への啓発などを実施。しかし、コロナ禍やオーバーツーリズムの波もあり、行う業務は山積み。資材価格の高騰や運搬費の高騰、山岳トイレの維持・補修など。まさに山岳地域を守る上での課題に直面しているのです。



自然と風土が織りなす長野とつながる企業版ふるさと納税

企業のみならず経済が持続的に発展し、誰もが役割を持って活躍するとともに安心して生活でき、豊かな自然環境が保たれる。そんな長野県を実現していきたいと考えています。私たち「企業版ふるさと納税」を契機としてパートナーシップを構築し、一緒に地方創生に取り組んでいきませんか？
長野県企業版ふるさと納税の活用先となる6つの事業をご紹介します。

長野県企業版ふるさと納税「note」で発信しています！



長野県企業版ふるさと納税 Web Journal

寄付募集事業や担当者の想い、寄付企業のインタビューを紹介しています。



立地企業支援事業

「2050ゼロカーボン」を実現！環境にやさしい企業を長野へ

事業活動に伴うCO²排出0を目指し、環境に配慮した工場や事務所を設置する企業の誘致を実施

事業活動に伴うCO²排出0を目指す取組み「2050ゼロカーボン」の実現に向け、環境にやさしい先進的な取組みを行う企業の県内誘致を行っています。年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指すZEB化、事業活動に使用するエネルギーを100%再生可能エネルギーに転換するといった活動を行う企業については、従来より助成率を引き上げる等により、環境配慮型の企業の長野県への事業展開を後押ししています。



サントリープロダクツ（株）の「北アルプス信濃の森工場」はCO²排出実質0工場。見学施設やカフェを併設し、観光・交流拠点としても期待。

詳しくはこちら



「ひらかれた美術館」を目指して

長野県立美術館運営事業

空間的な開放感の実現だけでなく、来場者の心理的なハードルを下げる長野県立美術館の取組み

2021年、前身の長野県信濃美術館から装い新たに再スタートした長野県立美術館。新美術館を拠点に活動しているアート・コミュニケータは、人とアートのつなぎ手として、自発的にワークショップの企画や鑑賞サポートプログラムの開発などを行っています。また、同館では、美術館がだれでも安心してアートと出会う場所になることを目指す「インクルーシブ・プロジェクト」を開催しています。すべての人が一緒になってつくる「ひらかれた美術館」を目指しています。



（左）コンセプトは「ランドスケープ・ミュージアム」。地上3階地下1階建てで、傾斜地を利用し1階から3階の各階に入口があり、自由に行き来が可能。周囲の景観や環境と調和した美術館になっているのも特徴のひとつ。
（右）障がいのある方のための特別鑑賞日。

ご紹介した事業のほかにも、長野県では多分野の事業について寄付を募集しています。各事業の詳細や、寄付について、お気軽にお問い合わせください。

信州ユニバーサルツーリズム推進事業

誰でもアウトドアを楽しめる長野県を目指して

年齢や障がいの有無に関わらず、長野県のアウトドアの魅力を楽しめるユニバーサルな山岳高原観光地づくりを推進

長野県は、日本の屋根と呼ばれる北アルプス、中央アルプス、南アルプスの峰々に囲まれた山岳高原観光地です。豊かな自然環境は、高齢者や障がいのある方々にとってバリアとなることがありますが、それを完全に排除することは困難です。また、そのバリアとなる自然が最大の魅力でもあります。そこで、長野県では地域における専門的な人材や機器の導入支援を通じて、信州の美しい大自然を多くの方々に楽しんでいただけるように、「信州ユニバーサルツーリズム」を推進しています。



専門機器を使って、高原の散策を楽しんでいただくことができます。